投資環境ウィークリー

情報提供資料
2026年11月2日
ストラテジック・リサーチ部

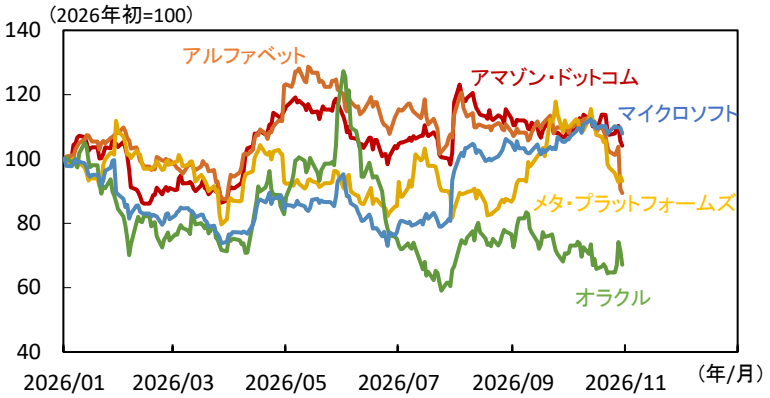
MUFG 三菱UFJアセットマネジメント

Focus

米株価は米ハイテク企業決算を受け軟調、今週は米中間選挙に注目

●大手ハイテク企業の決算に一喜一憂

ハイパースケーラー株価　年初来推移



注）ハイパースケーラー: 超大手クラウドサービス事業者
個別銘柄を推奨するものではありません。
指数化は三菱UFJアセットマネジメント。直近値は2026年10月30日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 日米欧金融政策会合はタカ派的な据え置き

先週はS&P500が下落し日経平均と独DAX®が上昇と株価はまちまち、米長期金利は低下、米ドルは円やユーロに対して上昇しました。S&P500は週初より28日にかけて3日続伸した後、週末30日にかけて続落。大手ハイテク企業決算への失望から通信や情報技術株が軟調でした。アルファベットやアマゾンはAI投資拡大に伴うキャッシュフロー悪化への懸念などから下落（上図）。金利上昇によって資本コストが高まる中、市場は巨額なAI投資が収益を生み出せるかを見極めようとしている模様です。なお、ハイテク分野以外の幅広い業種の株価は堅調に推移。先週29日公表の7-9月期実質GDPにみられる底堅い米景気などが株価を支えているとみられます。

先週の日米欧金融政策決定会合では、いずれも市場予想通り政策金利が据え置かれました。もっとも、エネルギー価格の上昇などを背景にインフレ圧力が続く中、各中銀は引き締め姿勢を維持。市場では、次回12月会合での追加利上げの有無や、ターミナルレート（政策金利の最終到達点）を見極める展開となっています。

■ 今週は米中間選挙に注目

今週は、ISM景気指数や雇用統計など米国の重要指標が発表されるほか、米ハイテク企業の決算が続きます。また、3日には米中間選挙が投開票。現在、共和党は上下両院で多数派を握っており、民主党が多数派を奪還するかが焦点です。中東情勢を巡っては、トランプ大統領が中間選挙までは大規模攻撃を抑制する考えを示す中、選挙後に緊張が高まるリスクには要警戒です。（簑輪）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

11/2　月
★（米）10月 ISM製造業景気指数
9月：54.5、10月：（予）54.5
（米）アップル 7-9月期決算発表
（中）10月 製造業PMI（民間）
9月：52.1、10月：52.0

11/3　火
★（米）中間選挙
★（米）9月 雇用動態調査（JOLTS、求人件数）
8月：707.9万件、9月：（予）716.2万件
（豪）金融政策決定会合（結果公表）
キャッシュレート：4.60%→（予）4.85%

11/4　水
★（米）10月 ADP雇用統計（民間雇用者数、前月差）
9月：+9.0万人、10月：（予）+6.7万人
★（米）10月 ISMサービス業景気指数
9月：54.9、10月：（予）54.8
（欧）10月 消費者物価（前年比、速報）
総合　9月：+3.8%、10月：（予）+4.0%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
9月：+2.5%、10月：（予）+2.5%

11/5　木
（米）新規失業保険申請件数（週間）
10月24日終了週：19.4万件
10月31日終了週：（予）19.6万件
（英）金融政策委員会（MPC）結果公表
バンク・レート：3.75%→（予）4.00%

11/6　金
（日）植田日銀総裁 IMFにおける講演（ワシントン）
★（米）10月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数（前月差）
9月：+2.9万人、10月：（予）+6.5万人
平均時給（前年比）
9月：+3.0%、10月：（予）+2.9%
失業率
9月：4.2%、10月：（予）4.2%
★（米）11月 消費者信頼感指数（ミシガン大学、速報）
10月：48.0、11月：（予）48.0
（米）11月 期待インフレ率（ミシガン大学、速報）
1年先　10月：+4.7%、11月：（予）+4.7%
5-10年先　10月：+3.5%、11月：（予）+3.5%

注）（日）は日本、（米）は米国、（欧）はユーロ圏、（英）は英国、（独）はドイツ、（仏）はフランス、（伊）はイタリア、（豪）はオーストラリア、（中）は中国、（伯）はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所）各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	（単位：ポイント）	10月30日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価（円）	63,290.11	596.95	0.95
	TOPIX	3,965.07	-0.74	▲0.02
米国	NYダウ（米ドル）	51,770.31	-444.85	▲0.85
	S&P500	7,580.07	-43.61	▲0.57
	ﾅｽﾀﾞｯｸ総合指数	25,437.00	-518.34	▲2.00
欧州	ｽﾄｯｸｽ・ﾖｰﾛｯﾊﾟ600	646.75	10.98	1.73
ドイツ	DAX®指数	25,818.21	636.56	2.53
英国	FTSE100指数	10,729.78	39.42	0.37
中国	上海総合指数	3,599.02	-91.46	▲2.48
先進国	MSCI WORLD	4,862.38	-12.30	▲0.25
新興国	MSCI EM	1,566.63	-11.41	▲0.72

リート	（単位：ポイント）	10月30日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	280.22	2.97	1.07
日本	東証REIT指数	1,648.88	-21.77	▲1.30

10年国債利回り	（単位：%）	10月30日	騰落幅
日本		2.755	-0.045
米国		4.930	-0.066
ドイツ		3.322	-0.023
フランス		4.972	-0.047
イタリア		4.513	-0.057
スペイン		3.948	-0.091
英国		5.284	-0.072
カナダ		3.799	-0.046
オーストラリア		5.117	-0.045

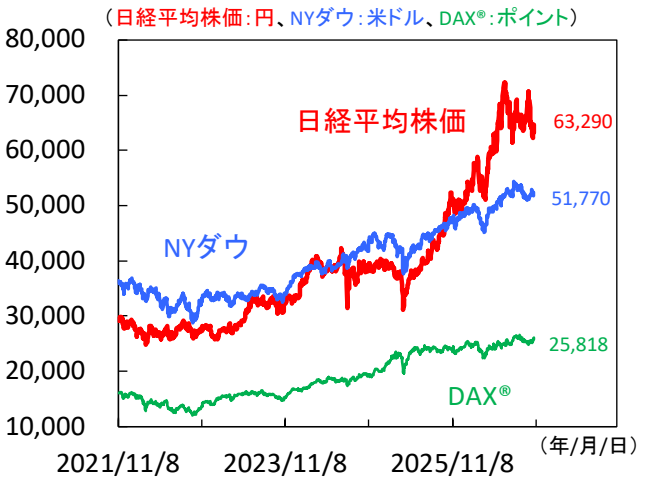
為替（対円）	（単位：円）	10月30日	騰落幅	騰落率%
米ドル		157.56	0.69	0.44
ユーロ		175.78	0.06	0.03
英ポンド		211.00	1.23	0.58
カナダドル		112.72	0.65	0.58
オーストラリアドル		110.80	0.44	0.40
ニュージーランドドル		88.73	-0.68	▲0.76
中国人民元		23.653	0.137	0.58
シンガポールドル		123.293	0.553	0.45
インドネシアルピア（100ﾙﾋﾟｱ）		0.8686	0.0011	0.13
インドルピー		1.6560	0.0038	0.23
トルコリラ		3.150	-0.003	▲0.10
ロシアルーブル		1.9577	0.0149	0.77
南アフリカランド		9.431	-0.037	▲0.40
メキシコペソ		8.388	-0.016	▲0.19
ブラジルレアル		28.978	-2.530	▲8.03

商品	（単位：米ドル）	10月30日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物（期近物）	104.12	0.85	0.82
金	COMEX先物（期近物）	3,898.90	-92.20	▲2.31

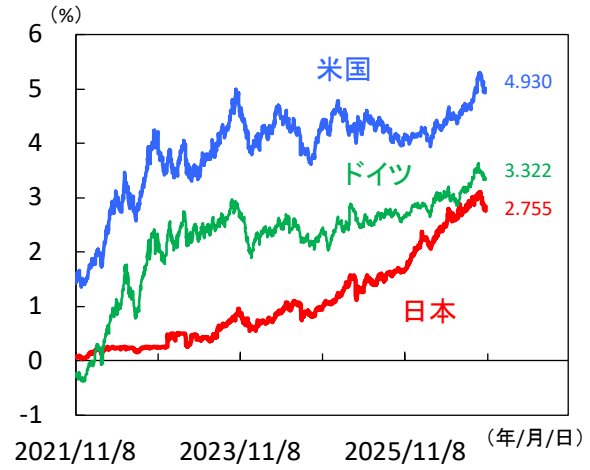
注）MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2026年10月23日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所）MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

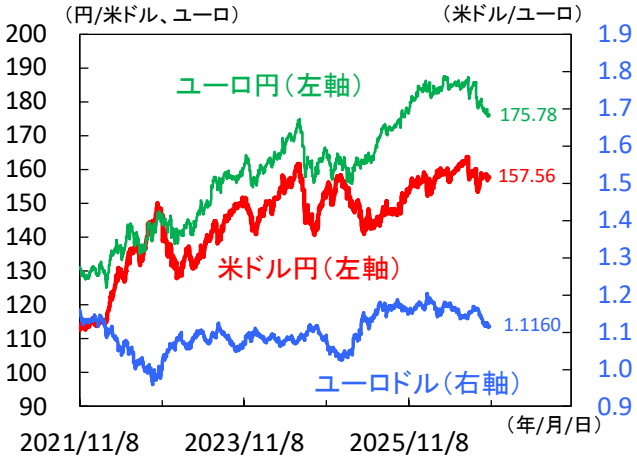
● 株式市場の動き



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注）上記3図の直近値は2026年10月30日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本　日銀は政策金利を据え置くも、基調物価上昇率が2%に到達したと判断

■ AI関連株が一時反発も週末は米決算を嫌気

先週の国内株は先週末比で上昇も、方向感の欠ける展開でした。週半ばは、28日の韓国のSKハイニックスや、アドバンテストの好決算を受け、足元のAI投資の先行き懸念が後退、AI･半導体銘柄が大幅高となり、日経平均株価は一時64,000円台を回復しました。しかし、30日は業績見通しが予想を下回った米インテルやフリーキャッシュフローが赤字となったアルファベットの決算内容が嫌気され、国内株もAI関連中心に大幅安となりました。

その一方で、国内AI関連企業の7-9月期決算は堅調です（図1）。アドバンテストや東京エレクトロンなど主要企業では増益基調が続いているほか、利益見通し改善も示され、足元で株価調整はみられるものの、国内のAI関連株を巡る業績期待は引き続き高いとみられます。

■ 政策金利の据え置きとETF売却加速を決定

日銀は10月29-30日の金融政策決定会合で、政策金利（無担保コール翌日物金利）を1.25%に据え置くことを賛成8･反対1（タカ派とされる高田委員が反対）で決定。また、日銀が保有する上場投資信託（ETF）の売却ペース加速を全会一致で決定しました（図2）。展望レポートでは、足元の原油高を踏まえ、2027年の物価見通しが上方修正されたほか（図3）、基調的な物価上昇率が2%の物価安定目標に概ね到達したとの認識が示され、インフレ上振れリスクへの警戒感を一段と強めた印象です。

基調インフレ率の2%到達を判断したことで、日銀はこれまでの基調インフレ率の2%到達を目指す局面から、2%に安定させる局面へ移行、今後は中立金利水準に向け、利上げを粛々と進める環境が整ってきたとも言えます。植田総裁も16日のG20後の会見で「基調物価がこれ以上上がることは容認できない」と言及しており、これまで以上に物価上振れリスクを警戒している模様です。

■ 12月含め毎回の会合で利上げの是非を判断

植田総裁の会見では、金融環境が依然として緩和的なか、利上げによって緩和度合いの調整を進めるとの方針が維持され、「次回会合を含めて毎回の決定会合で」適切に利上げの是非を判断していくと言及。12月会合での利上げに含みをもたせ、タカ派姿勢を維持しました。

また、今会合でサプライズだったETFの売却ペース加速の背景については、市場での売買代金が増えた結果、日銀の売却額の売買代金に占める比率が、売却開始決定時の想定を下回ったことを指摘。なお、今回の見直しに伴う株式市場の影響は限定的とみられます。（大畑）

【図1】国内AI半導体関連企業の業績は総じて堅調

2026年　AI関連企業の最終利益（前年同期比）

	1-3月期（%）	4-6月期（%）	7-9月期（%）
キオクシアHD	+1,912	+4,506	+3,234
東京エレクトロン	+50	+40	+72
アドバンテスト	+217	+94	+143
ソフトバンクG	+254	▲18	11/10 決算発表予定
イビデン	+267	+41	+121
フジクラ	+41	+157	11/10 決算発表予定
村田製作所	+136	+64	+27
古河電気工業	+118	+335	11/10 決算発表予定

注）個別銘柄を推奨するものではありません。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】日銀は2027年1月からETFの売却ペースを加速へ

ETFの売却ペースの見直しに関する決定

	現在	見直し後
年間売却ペース	【簿価】3,300億円程度	【簿価】8,600億円程度 【時価】2兆4,600億円程度
市場全体の売買代金に占める年間売却額（時価）の割合	0.05%程度	0.1%程度
売却完了までにかかる年数	約112年	約43年

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】展望レポートでは2027年度の物価見通しを上方修正

日銀　経済･物価情勢の展望における見通し（中央値）比較
〈上段：2026年10月、下段：2026年7月〉

単位（%）	2026年度	2027年度	2028年度
実質GDP成長率	+0.7	+0.7	+0.8
	+0.6	+0.8	+0.8
インフレ率（除く生鮮食品）	+2.5	+2.6	+2.0
	+2.5	+2.4	+2.0
インフレ率（除く生鮮食品・エネルギー）	+2.4	+2.7	+2.3
	+2.5	+2.6	+2.2

注）日銀政策委員見通しの中央値。
■は上方修正、■下方修正（前回2026年7月見通しとの比較）。
実質GDP成長率とインフレ率（消費者物価）は前年比ベース。

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国　市場は予想通りのFOMCを無難消化も、リスク山積で慎重姿勢維持

■ メガテック決算はまちまち、優勝劣敗進む

先週の米国株式は下落。週初のAIモデル開発企業アンソロピックによる11月中旬(報道ベース)のIPOに向けた届出書公表は好感も、市場の警戒姿勢は根強い様子(図1)。先週のメガテック決算にて、マイクロソフトの好調な利益見通しが好感された一方で、アルファベットやアマゾン、インテルは既存事業の成長懸念やAI投資負担から株価が大幅下落、AIを巡る優勝劣敗の顕在化を受けてテック企業中心に軟調地合いを強いられました。

今週もアップルやAI関連企業の決算公表が続きます。さらに、市場の材料視は限定的なものの、3日の中間選挙やその後の中東情勢緊迫化の可能性を踏まえ、マクロ環境の不透明感も市場の重しとなるでしょう。

■ 7-9月期実質GDPは民間需要強く伸び加速

先週公表の7-9月期実質GDP(1次速報値)は前期比年率+3.4%(前期:同+2.2%)と高い伸びを示しました(図2)。純輸出の減速はAI関連資本財の輸入増加が要因。前期同様AIブームを受けた設備投資や個人消費がけん引しました。今後、個人消費は税還付効果剥落や物価高を受けて漸減見込みも、設備投資は9月耐久財受注統計が示すAI関連財の新規受注水準から見ても堅調さを維持すると見られ、10-12月期も実質GDPは堅調な伸びを期待します。

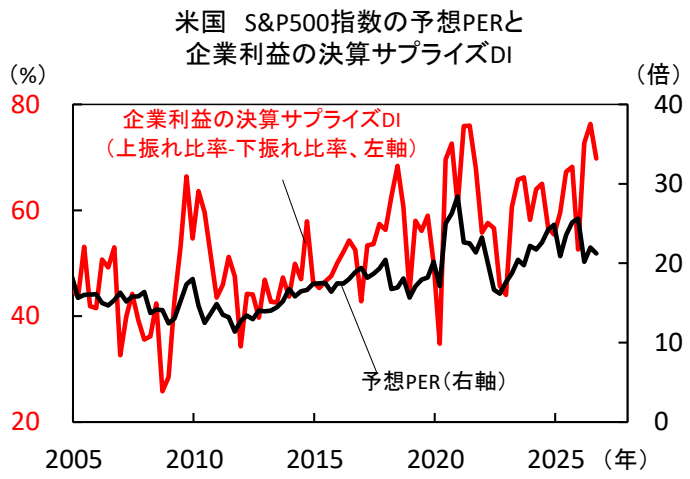
好景気を追い風に、茲許の新規失業保険申請件数は低水準で推移するなど、労働市場にも急減速の兆しは見られません。そのため、今週3日公表の雇用動態調査(JOLTS)、6日の雇用統計では、失業率水準に加えて求人件数や採用件数など企業の労働需要指標から「低採用・低解雇」状態の変化を見極める展開となる見込みです。

■ FOMCは市場予想通りのタカ派な据え置き

先週の10月米連邦公開市場委員会(FOMC)は、市場予想通り政策金利据え置きを10対2の賛成多数で決定。ウォーシュFRB(米連邦準備制度理事会)議長は、高インフレへの懸念を改めて示す一方、これまでの政策対応の効果が表れているとも評価。そのため利上げを急ぐ必要性は乏しいとみられ、12月に追加利上げを行った後は、物価データを見極めながらの政策判断を見込みます。

他方、同議長はFOMC運営見直しと作業部会(図3)にも言及。来年秋以降、FOMCの一部会合(2027年は1回、2028年は2回)について、政策判断を行わず長期的な戦略の審議に費やすと言及した他、長期金利や国債需給の観点から市場の注目度の高いバランスシート作業部会については来年1-3月期での進捗公表を示唆しました。(牧)

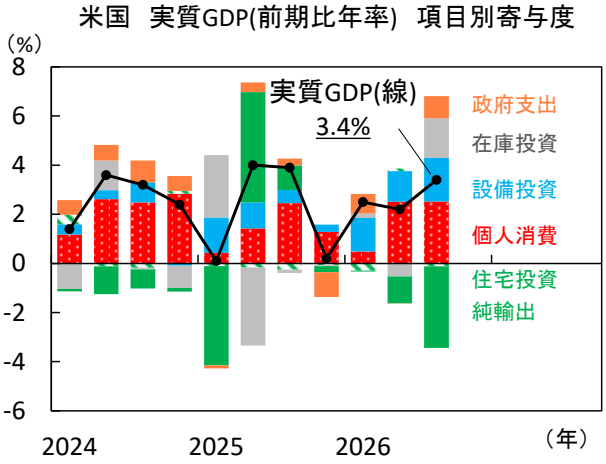
【図1】総じてみると好決算だが、市場の慎重姿勢根強い



注）直近値は2026年7-9月期 (同年10月30日時点公表値) 。

出所） Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】個人消費と設備投資がけん引する好景気続く



注）直近値は2026年7-9月期(1次速報値)。棒グラフは各項目の寄与度、

出所）米商務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】年末以降、FRBの運営改革にも要注目

FRB　5つの作業部会の構成と目的

1	コミュニケーション
	▸フォワードガイダンス(ドット・プロット等)の削減
2	バランスシート
	潤沢なバランスシートの利点とリスク、並びに構成
	▸保有資産量の削減と年限の長期化
3	既存データソースの活用と依拠
	新たな情報源の評価とデータ収集方法の改善
	▸低回答率調査や旧来型手法の調査の廃止
	▸AI等を利用したリアルタイム指標の収集
4	変革期における生産性と雇用
	AIを含む汎用技術の経済(雇用とインフレ等)影響調査
5	インフレ枠組み
	インフレ要因や基本原則の検証
	▸PCEデフレーター以外のインフレ指標の利用

出所）FOMCより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州　景気は底堅くも信用環境は悪化、ECBは引き締めバイアスを維持

■ 銀行貸出は堅調も、信用引き締まりが進行

10月27日に公表されたユーロ圏の9月銀行貸出は、非金融企業向けが前年比+4.2%、家計向けが同+3.1%と、いずれも8月と同水準の堅調な伸びを維持しました(図1)。金利上昇や地政学的な混乱などで資金調達環境が悪化するなかでも、民間向け貸出は底堅く推移しています。一方で、同日に公表された欧州中央銀行(ECB)の四半期銀行貸出調査では、リスクへの警戒感の高まりとリスク許容度の低下を主因に、7-9月期は企業向けと消費者信用で融資基準が厳格化。10-12月期には、企業向けで一段の厳格化、住宅ローンと消費者信用で大幅な厳格化が見込まれています。融資需要も金利上昇を背景に減少し、とりわけ住宅ローンの減少が顕著(図2)。10-12月期には、住宅ローンと消費者信用で一段の需要減が示唆されています。総じて、信用の供給と需要の両面で環境が悪化しつつあり、金利上昇が貸出動向に影響し始めています。

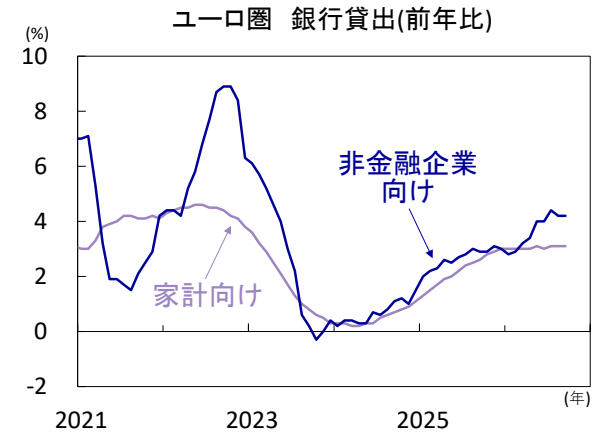
■ ECBは12月利上げが視野も、景気･物価の両リスクを見極めへ

ECBは10月政策理事会で、主要政策金利を据え置きました。声明文では、エネルギー高が物価の上振れと景気の下振れを同時にもたらすリスクを強調し、金融環境の引き締まりが成長･物価を下押しするとの認識も追加しました。これらの影響を見極めるため、追加利上げを急がなかったとみられます。もっとも、利上げ案も議論され、ラガルド総裁がインフレ見通しを大きく変える展開がない限り政策の方向性は明確と述べるなど、引き締めバイアスは維持されています。足元のエネルギー価格はECBの9月想定を大きく上回っており、基調的インフレも物価目標を上回るため、次回12月会合で政策金利を据え置くハードルは高いとみられます。エネルギー高の二次的影響や金融環境･景気への影響を見極めながら、追加利上げの要否や到達点を探る展開が続きそうです。

■ ユーロ圏の7-9月期実質GDPは底堅さを維持

10月30日に公表されたユーロ圏の7-9月期実質GDP(速報値)は前期比+0.4%と、4-6月期(同+0.6%)から減速したものの、市場予想(同+0.2%)を上回りました。国別では、振れの大きいアイルランドが同+5.5%と全体を押し上げたほか、スペインが同+0.6%、ドイツが同+0.2%とプラス成長を維持した一方、イタリアは同0.0%、フランスは同▲0.1%と低調でした(図3)。ユーロ圏全体の需要項目別内訳は未公表ながら、主要国の公表資料によると、投資や外需が弱含む中、家計消費の底堅さを支えに域内景気は緩やかな拡大基調を維持しているとみられます。(吉永)

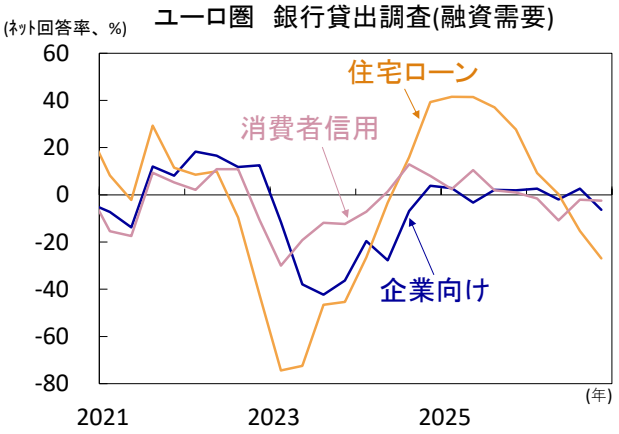
【図1】ユーロ圏　資金調達環境が悪化するなかでも、民間向け貸出は底堅い伸びを維持



注）直近値は2026年9月。

出所）ECBより三菱UFJアセットマネジメント作成

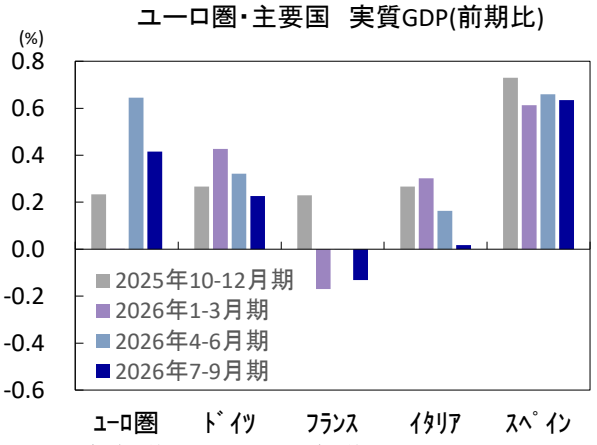
【図2】ユーロ圏　7-9月期の融資需要は、金利上昇を背景に減少へ



注）直近値は2026年7-9月期(実績)。

出所）ECBより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】ユーロ圏　7-9月期実質GDPは減速しつつも、緩やかな拡大基調を維持



注）直近値は2026年7-9月期(速報値)。

出所）Eurostatより三菱UFJアセットマネジメント作成

タイ　物価上振れや金融安定性へのリスクを警戒しつつ政策金利を据え置き

■ まだら模様の経済の下で金利を低位に維持

AI関連や電子部門の投資と輸出の伸びにけん引されるタイ経済。しかし、家計消費の基調は弱く中小企業向け貸付が縮小するなど経済はまだら模様です。当局は政策金利を低位に保ち景気の持続的な回復を待つ構えです。

先週28日、タイ銀行(BoT)の金融政策委員会は全会一致で政策金利を1.0%に維持。据え置きは今年2月以降5回連続です(図1)。BoTは今年と来年の景気見通しを上方修正(図2)。足下ではハイテク部門とAIのサイクルに伴って輸出と民間投資が予想以上に力強く拡大しているとしました。もっとも、その恩恵は一部の関連部門に集中しており、成長率は潜在水準を下回るとも指摘。民間消費は高水準の家計債務、雇用環境のもろさ、購買力の弱さ等によって下押しされているとしました。海外からの来訪者数は国際燃料価格上昇の影響等から減少するとも指摘し、今年の来訪者数予想を3,200万人(当初予想3,300万人)、来年を3,450万人(同3,550万人)へ下方修正。関連部門の雇用と所得の押し下げも懸念されます。また、大企業向けにけん引されて銀行貸付が伸びる一方、中小企業向け貸付はほとんどの部門で縮小しているとも指摘。経済は堅調な部門と軟調な部門が混在しています。

■ 来年末まで政策金利を据え置く見込み

BoTは今年と来年の物価見通しを下方修正(図2)。総合物価は国際燃料価格の上昇やエルニーニョ現象(による雨不足に伴う食品物価の上昇)などによって今年末から来年初にかけて一時的に上昇するものの、その後はベース効果や弱い内需の下で低い水準に低下すると予想しました(図3)。また、声明は中期的な期待インフレ率は物価目標の範囲内で落ち着いていると記述。今のところ足元の一時的な物価上昇によって同インフレ率が押し上げられてはいない模様です。一方、声明は今後の物価上振れリスクを警戒。(a)中東情勢を巡る不透明感、(b)燃料小売価格を抑えるための補助金原資が限られること、(c)企業によるコスト上昇の転嫁とコア物価の上昇、(d)中期的な期待インフレが上昇するリスク等に言及しました。

声明は、前回と同様に政策金利は景気回復を支えるために適切な水準であると記述。一方、今後(a)インフレ見通しにかかわるリスクと(b)低金利が長期的な金融の安定性に与える影響に注視するとしました。上記(b)は今回新たに追加。景気回復を支えるために金利を低めに保ちつつ、その副作用も警戒し始めた模様です。BoTは今後も物価上昇リスクを警戒しつつ政策金利を現行水準に保って全般的な景気の回復を待つ方針である模様。来年末まで政策金利を1.0%に保つと予想されます。（入村）

【図1】5回連続で金利を据え置き、景気回復を待つ



出所）タイ銀行(BoT)、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

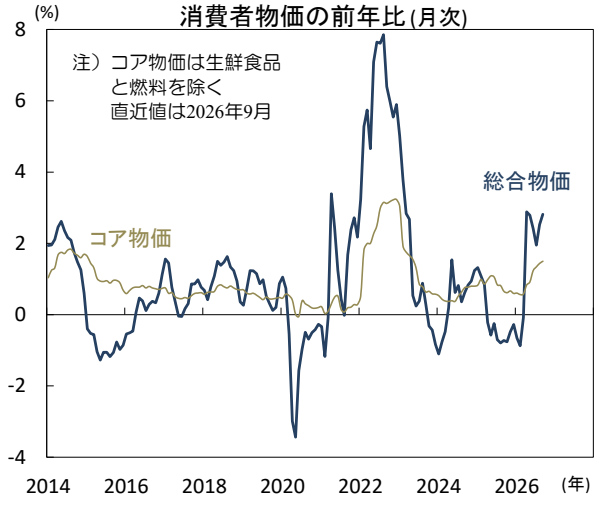
【図2】景気見通しを上方修正、物価見通しを下方修正

中央銀行による経済見通し(前年比:%)

	2025年実績	2026年予想			2027年予想		
		2026/4	2026/6	2026/10	2026/4	2026/6	2026/10
実質GDP	2.4	1.5	2.3	2.4	2.0	1.8	2.1
民間消費	2.7	1.6	2.6	2.3	1.9	1.4	1.7
民間投資	3.5	3.0	6.0	13.0	2.6	3.6	7.6
政府消費	0.6	0.0	0.2	0.8	0.3	0.3	0.2
公的投資	8.9	1.5	3.1	2.1	0.6	3.9	2.3
輸出	9.3	5.9	10.2	15.8	1.4	3.9	10.4
輸入	6.8	6.2	11.2	16.6	0.9	2.1	8.8
総合物価	-0.1	2.9	2.8	2.1	1.5	1.4	1.3
コア物価	0.8	1.6	1.5	1.2	1.5	1.4	1.3

出所）タイ銀行(BoT)より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】燃料価格高騰などの影響で物価が上昇



出所）タイ商務省、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、（*）は公表日未定

10/26 月

（独） 10月 ifo企業景況感指数
9月：89.9、10月：90.2
（中） 五中全会（～29日）

10/27 火

（日） 9月 企業向けサービス価格（前年比）
8月：+3.5%、9月：+3.7%
（米） FOMC（連邦公開市場委員会、～28日）
FF目標金利：3.75%-4.00%
→3.75%-4.00%
（米） 8月 S&Pｺﾛﾀﾘﾃｨ/ｹｰｽ･ｼﾗｰ住宅価格
（20大都市平均、前年比）
7月：+2.47%、8月：+2.65%
（米） 9月 製造業受注
（航空除く非国防資本財、前月比、速報）
8月：+1.6%、9月：+0.5%
（米） 9月 新築住宅販売件数（年率）
8月：68.0万件、9月：67.6万件
（米） 10月 消費者信頼感指数（ｺﾝﾌｧﾚﾝｽ･ﾎﾞｰﾄﾞ）
9月：84.2、10月：91.7
（他） イスラエル議会選挙

10/28 水

（米） ウォーシュFRB議長 記者会見
（米） アルファベット 7-9月期決算発表
（米） マイクロソフト 7-9月期決算発表
（独） 11月 GfK消費者信頼感指数
10月：▲30.6、11月：▲30.8

10/29 木

（日） 日銀 金融政策決定会合（～30日）
無担保コール翌日物金利：
1.25%→1.25%
（日） 10月 消費者態度指数
9月：35.4、10月：35.0
（米） 7-9月期 実質GDP（速報、前期比年率）
4-6月期：+2.2%、7-9月期：+3.4%
（米） 9月 個人所得・消費（前月比）
所得　8月：+0.3%、9月：+0.2%
消費　8月：+0.9%、9月：+0.5%
（米） 9月 PCE（個人消費支出）ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ（前年比）
総合　8月：+3.4%、9月：+3.6%
除く食品・エネルギー
8月：+3.0%、9月：+3.1%
（米） 新規失業保険申請件数（週間）
10月17日終了週：19.5万件
10月24日終了週：19.4万件
（米） アマゾン・ドットコム 7-9月期決算発表
（欧） ECB（欧州中銀）理事会
預金ﾌｧｼﾘﾃｨ金利：2.50%→2.50%
ﾘﾌｧｲﾅﾝｽ金利：2.65%→2.65%
限界貸付金利：2.90%→2.90%
（欧） ラガルドECB総裁 記者会見
（欧） 10月 経済信頼感指数
9月：97.5、10月：96.9

10/30 金

（日） 植田日銀総裁 記者会見
（日） 経済・物価情勢の展望（展望レポート）
（日） 9月 失業率
8月：2.5%、9月：2.4%
（日） 9月 有効求人倍率
8月：1.18倍、9月：1.19倍
（日） 9月 小売業販売額（前年比）
8月：+2.9%、9月：+2.3%
（日） 9月 鉱工業生産（速報、前月比）
8月：▲2.4%、9月：+2.2%
（日） 10月 消費者物価（東京都区部、前年比）
総合　9月：+2.7%、10月：+2.8%
除く生鮮　9月：+2.7%、10月：+2.6%
除く生鮮・エネルギー
9月：+2.9%、10月：+2.6%
（日） キオクシア7-9月期決算発表
（米） 7-9月期 雇用コスト指数（前期比）
4-6月期：+0.9%、7-9月期：+0.8%
（米） 10月 シカゴ購買部協会景気指数
9月：58.8、10月：55.3
（欧） 7-9月期 実質GDP（前期比、速報）
4-6月期：+0.6%、7-9月期：+0.4%
（欧） 9月 失業率
8月：6.5%、9月：6.5%
（独） 10月 失業者数（前月差）
9月：+1.2万人、10月：+0.4万人
（独） 10月 消費者物価（EU基準、速報、前年比）
9月：+3.3%、10月：+2.8%

10/31 土

（中） 10月 製造業PMI（政府）
9月：50.1、10月：49.3
（中） 10月 非製造業PMI（政府）
9月：50.2、10月：49.7

11/2 月

（米） 9月 建設支出（前月比）
8月：+0.9%、9月：（予）+0.4%
（米） 10月 ISM製造業景気指数
9月：54.5、10月：（予）54.5
（米） アップル 7-9月期決算発表
（中） 10月 製造業PMI（民間）
9月：52.1、10月：52.0

11/3 火

（米） 中間選挙
（米） 9月 雇用動態調査（JOLTS、求人件数）
8月：707.9万件、9月：（予）716.2万件
（豪） 金融政策決定会合（結果公表）
キャッシュレート：4.60%→（予）4.85%
（伯） 金融政策委員会（COPOM、～4日）
Selic金利：13.75%→（予）13.75%
（他） 10月 トルコ 消費者物価（前年比）
9月：+29.73%、10月：（予）+29.54%

11/4 水

（米） 9月 貿易収支（通関ベース、季調値）
8月：▲1,056億米ﾄﾞﾙ
9月：（予）▲1,079億米ﾄﾞﾙ
（米） 10月 ADP雇用統計（民間雇用者数、前月差）
9月：+9.0万人、10月：（予）+6.7万人
（米） 10月 ISMサービス業景気指数
9月：54.9、10月：（予）54.8
（欧） 10月 消費者物価（前年比、速報）
総合　9月：+3.8%、10月：（予）+4.0%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
9月：+2.5%、10月：（予）+2.5%
（中） 10月 サービス業PMI（民間）
9月：51.6、10月：（予）51.6
（他） スウェーデン　金融政策決定会合（結果公表）
レポ金利：1.75%→（予）2.00%

11/5 木

（日） 金融政策決定会合議事要旨（9月17-18日分）
（米） 7-9月期 非農業部門労働生産性
（速報、前期比年率）
4-6月期：+1.4%、7-9月期：（予）+2.6%
（米） 10月 人員削減数（前年比）
9月：▲19.9%、10月：（予）NA
（米） 新規失業保険申請件数（週間）
10月24日終了週：19.4万件
10月31日終了週：（予）19.6万件
（独） 9月 製造業受注（前月比）
8月：▲10.6%、9月：（予）+5.0%
（英） 金融政策委員会（MPC）結果公表
バンク・レート：3.75%→（予）4.00%
（伯） 9月 鉱工業生産（前年比）
8月：▲1.2%、9月：（予）▲1.8%
（他） メキシコ 金融政策決定会合（結果公表）
翌日物金利：6.50%→（予）6.50%
（他） ノルウェー 金融政策決定会合（結果公表）
預金金利：4.50%→（予）4.50%

11/6 金

（日） 植田日銀総裁 IMFにおける講演（ワシントン）
（日） 9月 現金給与総額（速報、前年比）
8月：+3.9%、9月：（予）+3.8%
（米） ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 討議参加
（米） 10月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数（前月差）
9月：+2.9万人、10月：（予）+6.5万人
平均時給（前年比）
9月：+3.0%、10月：（予）+2.9%
失業率
9月：4.2%、10月：（予）4.2%
（米） 11月 消費者信頼感指数（ミシガン大学、速報）
10月：48.0、11月：（予）48.0
（米） 11月 期待インフレ率（ミシガン大学、速報）
1年先　10月：+4.7%、11月：（予）+4.7%
5-10年先　10月：+3.5%、11月：（予）+3.5%
（欧） 9月 小売売上高（前月比）
8月：+0.1%、9月：（予）▲0.1%
（独） 9月 鉱工業生産（前月比）
8月：+2.0%、9月：（予）▲0.2%

11/9 月

（日） 9月 景気動向指数（CI、速報）
（中） 10月 生産者物価（前年比）
（中） 10月 消費者物価（前年比）
（他） COP31（～20日、トルコ）

11/10 火

（日） 日銀 金融政策決定会合（9月17-18日）主な意見
（日） 9月 家計調査（実質個人消費、前年比）
（日） 9月 経常収支（季調値）
（日） 10月 景気ウォッチャー調査（景気判断DI）
（米） 10月 消費者物価（前年比）
（豪） 11月 消費者信頼感指数（前月比）
（中） 10月 貿易額（米ドル、前年比）
（他） ASEAN関連首脳会議（～12日、フィリピン）

11/12 木

（日） 浅田日銀審議委員 あいさつ
（日） 10月 国内企業物価（前年比）
（米） 10月 中古住宅販売件数（年率）
（米） 新規失業保険申請件数（週間）
（欧） ECB経済報告
（英） 7-9月期 実質GDP（速報、前期比）
（英） 9月 月次実質GDP（前月比）
（英） 9月 鉱工業生産（前月比）
（印） 10月 消費者物価（前年比）
（伯） 10月 消費者物価（IPCA、前年比）

11/13 金

（米） 10月 生産者物価（最終需要、前年比）
（伯） 9月 小売売上高（前年比）

注）（日）日本、（米）米国、（欧）ユーロ圏・EU、（独）ドイツ、（仏）フランス、（伊）イタリア、（英）英国、（豪）オーストラリア、（加）カナダ、
（中）中国、（印）インド、（伯）ブラジル、（露）ロシア、（他）その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所） 各種情報、 Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定･運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス･ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会